

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月9日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社ツカモトコーポレーション

【英訳名】 TSUKAMOTO CORPORATION CO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿久津 和行

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 本部経理部会計チーム部長 池野 正道

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 本部経理部会計チーム部長 池野 正道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第92期 第2四半期連結 累計期間	第93期 第2四半期連結 累計期間	第92期
会計期間		自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(千円)	15,844,249	16,904,566	32,003,014
経常利益	(千円)	936,422	946,852	1,289,773
四半期(当期)純利益	(千円)	364,262	869,366	509,681
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	18,860	946,904	208,754
純資産額	(千円)	10,265,401	11,431,153	10,492,658
総資産額	(千円)	32,907,162	33,352,627	31,954,964
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	9.17	21.90	12.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	17.2	19.9	18.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	761,539	1,006,463	1,160,900
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	253,091	598,115	54,057
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	477,397	313,340	1,020,869
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,850,828	5,791,348	4,500,892

回次		第92期 第2四半期連結 会計期間	第93期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	5.85	18.88

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第92期第2四半期、第93期第2四半期及び第92期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。
- 4 第92期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更等はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響や急激な円高の進行により、また、欧米の財政不安による世界的な景気減速懸念が強まるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下において当社グループは、創業200周年を迎え、経営理念を見直すと共に、新グループ3ヵ年計画を発表し、グループの全体最適追求の経営を実践し、長期に亘る持続的な成長を可能とするグループの経営基盤の確立を目指して今年度をスタートさせました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は169億4百万円と前年同四半期と比べ、10億6千万円(6.7%)の増収、営業利益は9億3千万円と前年同四半期と比べ、2千5百万円(2.7%)の減益、経常利益は9億4千6百万円と前年同四半期と比べ、1千万円(1.1%)の増益、四半期純利益は固定資産の売却により4億3千9百万円を特別利益として計上したこと等により、8億6千9百万円と前年同四半期と比べ、5億5百万円(138.7%)の増益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

和装事業

ツカモト株式会社および市田株式会社における和装事業につきましては、東日本大震災の影響により、催事の中止、延期等があり売上高は減少しました。中止、延期等の催事の再構築と経費削減策を実施し、収益改善を図ってまいります。

その結果、売上高は、43億9千7百万円と前年同四半期と比べ、7億4千2百万円(14.4%)の減収、セグメント損失(営業損失)は1億6千8百万円と前年同四半期と比べ、1億2千7百万円の減益となりました。

洋装事業

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業につきましては、受注額が増加し納品も順調に推移した結果、増収増益となりました。

ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム及びOEMと婦人テキスタイル事業につきましては、ユニフォーム事業の売上高は大口受注先への納品により、大幅な増収増益となりました。OEMと婦人テキスタイル事業は、売上高は前年を下回りましたが、経費削減が寄与し損益は改善しております。ユニフォーム事業およびOEM・婦人テキスタイル事業全体としましては大幅な増収増益となりました。

その結果、洋装事業全体としましては売上高は、50億円と前年同四半期と比べ、10億8千9百万円(27.9%)の増収、セグメント利益(営業利益)は、3億1千8百万円と前年同四半期と比べ、1億6千3百万円(105.2%)の増益となりました。

ホームファニッシング事業

市田株式会社におけるホームファニッシング事業につきましては、店頭販売が堅調に推移し、また、アウトレット直営店の出店もあり売上高は前年を上回りましたが、利益率の低下により減益となりました。

その結果、売上高、15億3千2百万円と前年同四半期と比べ、2億8千5百万円(22.9%)の増収、セグメント利益(営業利益)は、5千万円と前年同四半期と比べ、1千万円(17.4%)の減益となりました。

陳列用器具の賃貸業

株式会社アディスミューズにおける陳列用器具の賃貸業につきましては、東日本大震災の影響があり、売上高は前年を下回り、営業利益も減少しました。

その結果、売上高、23億8千6百万円と前年同四半期と比べ、5千3百万円(2.2%)の減収、セグメント利益(営業利益)は、3億8百万円と前年同四半期と比べ、5千9百万円(16.2%)の減益となりました。

建物の賃貸業

株式会社ツカモトコーポレーションおよび株式会社アディスミューズにおける建物の賃貸業につきましては、テナントの移動の影響により売上高は前年を下回りましたが、営業費用の減少により増益となりました。

その結果、売上高、6億3千8百万円と前年同四半期と比べ、4千2百万円(6.2%)の減収、セグメント利益(営業利益)は、3億5千4百万円と前年同四半期と比べ、1千2百万円(3.7%)の増益となりました。

健康・生活事業

ツカモトエイム株式会社における健康・生活事業につきましては、主力商品、新規商品の販売が順調に推移した結果、増収増益となりました。

その結果、売上高、30億1千1百万円と前年同四半期と比べ、5億1千7百万円(20.8%)の増収、セグメント利益(営業利益)は、1億3千5百万円と前年同四半期と比べ、5千3百万円(64.7%)の増益となりました。

その他事業

倉庫業は主力得意先との取引終了の影響により、減収減益となりました。

研修センター運営事業は研修センターの稼働率が改善し、増収増益となりました。

その結果、売上高、3億5千2百万円と前年同四半期と比べ、5百万円(1.4%)の減収、セグメント利益(営業利益)は、1千2百万円と前年同四半期と比べ、1千2百万円(50.0%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ、現金及び預金が12億9千万円、受取手形及び売掛金が2億8千9百万円、たな卸資産が1億1千万円増加し、未収入金が1億2千5百万円減少したこと等により流動資産が15億3千3百万円の増加となりました。また、リース資産が1億4百万円増加し、建物が1億円、土地が5千8百万円、敷金保証金が9千3百万円減少したこと等により固定資産が1億3千6百万円減少し、資産合計は13億9千7百万円増加の333億5千2百万円となりました。

また負債の部では支払手形及び買掛金が7億4千2百万円、未払法人税等が1億5千2百万円、預り金が2億2千万円増加したこと等により流動負債が11億6千1百万円の増加となりました。また、リース債務が8千3百万円増加し、長期借入金4億円、長期預り金1億7千万円、役員退職慰労引当金が1億8千4百万円減少したこと等により固定負債が7億2百万円減少し、負債合計は前連結会計年度末に比べ4億5千9百万円増加し、219億2千1百万円となりました。

純資産は主に利益剰余金の増加により、株主資本合計が8億6千9百万円増加しました。また、少数株主持分が1億3百万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ9億3千8百万円増加し、114億3千1百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は57億9千1百万円で前年同四半期と比べ9億4千万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、10億6百万円(前年同四半期は7億6千1百万円の増加)となり、これは主に税金等調整前四半期純利益の計上と、仕入債務の増加額がその他の引当金の減少額、固定資産売却益、売上債権の増加額及びたな卸資産の増加額を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同四半期と比べて2億4千4百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、5億9千8百万円(前年同四半期は2億5千3百万円の増加)となり、これは主に有形及び無形固定資産の売却による収入が有形及び無形固定資産の取得による支出を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同四半期と比べて3億4千5百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、3億1千3百万円(前年同四半期は4億7千7百万円の減少)となり、これは主に長短借入金の返済による支出が、短期借入れ及び長期借入れによる収入を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同四半期と比べて1億6千4百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

また、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について特に定めておりません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,380,000
計	79,380,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,697,476	40,697,476	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	40,697,476	40,697,476		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		40,697,476		2,829,844		868,016

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成23年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険(相)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	2,000	4.91
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,708	4.19
ツカモト共栄会	東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号	1,609	3.95
華すがた共栄会	東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号	1,171	2.87
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,161	2.85
(株)みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	1,129	2.77
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号 (常代)日本マスタートラスト信託銀行(株)	1,009	2.47
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	878	2.15
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	833	2.04
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	823	2.02
計		12,323	30.28

(注) 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 615,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 629,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,406,000	38,406	同上
単元未満株式	普通株式 1,047,476		同上
発行済株式総数	40,697,476		
総株主の議決権		38,406	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、42,000株(議決権42個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己保有株式294株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ㈱ツカモト コーポレーション	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	615,000		615,000	1.51
(相互保有株式) ㈱アディスミューズ	東京都足立区南花畑 1丁目15番16号	437,000		437,000	1.07
(相互保有株式) 市田㈱	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	192,000		192,000	0.47
計		1,244,000		1,244,000	3.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,500,892	5,791,348
受取手形及び売掛金	2 5,567,337	2 5,857,013
有価証券	101,316	101,359
たな卸資産	1 2,857,275	1 2,967,970
繰延税金資産	20,631	20,631
その他	589,754	428,895
貸倒引当金	64,157	60,180
流動資産合計	13,573,050	15,107,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,121,040	4,018,203
土地	10,265,039	10,206,623
その他(純額)	221,832	324,579
有形固定資産合計	14,607,913	14,549,407
無形固定資産		
その他	47,547	73,755
無形固定資産合計	47,547	73,755
投資その他の資産		
投資有価証券	2,989,625	2,961,984
繰延税金資産	124,993	137,238
その他	899,071	790,630
貸倒引当金	287,237	267,427
投資その他の資産合計	3,726,453	3,622,425
固定資産合計	18,381,914	18,245,588
資産合計	31,954,964	33,352,627
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,738,440	6,480,997
短期借入金	8,280,440	8,392,496
未払消費税等	50,664	75,693
未払法人税等	250,971	403,017
繰延税金負債	11,166	8,588
返品調整引当金	77,900	69,800
事業構造改善引当金	100,802	-
役員賞与引当金	1,000	-
その他	632,952	875,209
流動負債合計	15,144,338	16,305,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
固定負債		
長期借入金	2,950,000	2,550,000
繰延税金負債	1,839,481	1,839,425
負ののれん	8,643	-
再評価に係る繰延税金負債	16,824	16,824
退職給付引当金	460,436	438,249
役員退職慰労引当金	286,221	101,896
資産除去債務	27,093	27,093
その他	729,267	642,183
固定負債合計	6,317,968	5,615,671
負債合計	21,462,306	21,921,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829,844	2,829,844
資本剰余金	2,415,490	2,415,490
利益剰余金	873,916	1,743,283
自己株式	122,006	122,353
株主資本合計	5,997,245	6,866,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,619	198,837
繰延ヘッジ損益	3,552	23,491
土地再評価差額金	4,989	4,989
為替換算調整勘定	21,807	22,174
その他の包括利益累計額合計	205,885	239,514
少数株主持分	4,701,298	4,804,403
純資産合計	10,492,658	11,431,153
負債純資産合計	31,954,964	33,352,627

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	15,844,249	16,904,566
売上原価	10,734,247	11,724,257
売上総利益	5,110,002	5,180,309
返品調整引当金繰入額	72,800	69,800
返品調整引当金戻入額	100,600	77,900
繰延リース利益戻入額	-	240
差引売上総利益	5,137,802	5,188,649
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	209,724	212,980
旅費及び交通費	296,641	290,150
荷造運搬費	357,092	387,459
貸倒引当金繰入額	32,257	8,561
給料	1,696,433	1,643,688
賞与	185,613	198,056
退職給付引当金繰入額	19,481	99,590
役員退職慰労引当金繰入額	7,448	5,441
福利厚生費	360,099	360,360
業務委託費	196,533	244,679
減価償却費	58,906	59,703
賃借料	104,699	92,781
その他	656,765	671,667
販売費及び一般管理費合計	4,181,696	4,257,997
営業利益	956,105	930,651
営業外収益		
受取利息	28,432	28,111
受取配当金	30,005	31,249
保険配当金	9,189	26,565
受取保険金	452	241
負ののれん償却額	8,643	8,643
為替差益	4,936	2,922
その他	27,435	37,365
営業外収益合計	109,095	135,098
営業外費用		
支払利息	111,564	103,940
手形売却損	9,228	7,945
その他	7,986	7,011
営業外費用合計	128,778	118,897
経常利益	936,422	946,852

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	439,473
事業構造改善引当金戻入額	-	28,615
特別利益合計	-	468,089
特別損失		
固定資産売却損	21,812	-
投資有価証券評価損	14,437	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,093	-
訴訟和解金	-	13,000
特別損失合計	63,343	13,000
税金等調整前四半期純利益	873,078	1,401,941
法人税、住民税及び事業税	388,274	412,104
法人税等合計	388,274	412,104
少数株主損益調整前四半期純利益	484,804	989,837
少数株主利益	120,541	120,471
四半期純利益	364,262	869,366
少数株主利益	120,541	120,471
少数株主損益調整前四半期純利益	484,804	989,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	472,657	15,521
繰延ヘッジ損益	27,116	27,044
為替換算調整勘定	3,891	366
その他の包括利益合計	503,664	42,932
四半期包括利益	18,860	946,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,159	835,737
少数株主に係る四半期包括利益	104,298	111,167

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	873,078	1,401,941
減価償却費	124,083	153,277
負ののれん償却額	8,643	8,643
有形及び無形固定資産除却損	464	10,954
投資有価証券減損損失	14,437	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	32,166	23,786
退職給付引当金の増減額（は減少）	84,631	22,187
その他の引当金の増減額（は減少）	34,770	294,227
受取利息及び受取配当金	58,438	59,360
支払利息	111,564	103,940
有価証券売却損益（は益）	92	-
為替差損益（は益）	4,936	2,922
固定資産売却損益（は益）	21,865	439,840
売上債権の増減額（は増加）	205,294	264,246
たな卸資産の増減額（は増加）	20,541	110,695
仕入債務の増減額（は減少）	30,626	838,777
未払消費税等の増減額（は減少）	35,716	61,385
その他	145,540	64,456
小計	959,018	1,279,910
利息及び配当金の受取額	69,526	65,850
利息の支払額	111,538	104,665
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	155,466	234,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	761,539	1,006,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	380,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	311,424	72,510
有形及び無形固定資産の売却による収入	180,152	583,899
投資有価証券の取得による支出	727	2,742
投資有価証券の売却による収入	216	2,562
貸付けによる支出	7,500	12,970
貸付金の回収による収入	3,135	6,175
その他の支出	708	16,797
その他の収入	9,949	110,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	253,091	598,115

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,535,000	1,284,392
短期借入金の返済による支出	1,542,056	1,722,336
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	450,000	150,000
リース債務の返済による支出	10,776	16,240
自己株式の取得による支出	791	346
自己株式の処分による収入	45	-
配当金の支払額	756	747
少数株主への配当金の支払額	8,062	8,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	477,397	313,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,252	782
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	533,982	1,290,456
現金及び現金同等物の期首残高	4,316,845	4,500,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,850,828	5,791,348

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品 2,846,783千円 貯蔵品 10,491千円	1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品 2,962,795千円 貯蔵品 5,174千円
2 受取手形割引高は、1,271,463千円であります。	2 受取手形割引高は、1,304,863千円であります。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 4,860,828千円	現金及び預金勘定 5,791,348千円
預入期間が3か月を超える 10,000千円	預入期間が3か月を超える 千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 4,850,828千円	現金及び現金同等物 5,791,348千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	和装	洋装	ホーム ファニ シング	陳列用 器具の 賃貸	建物の 賃貸	健康・ 生活	計		
売上高									
外部顧客に 対する売上高	5,136,030	3,910,637	1,235,039	2,407,182	442,064	2,489,332	15,620,287	223,961	15,844,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,276	6	11,681	32,343	239,358	4,363	292,030	133,327	425,357
計	5,140,306	3,910,644	1,246,720	2,439,526	681,422	2,493,696	15,912,317	357,289	16,269,607
セグメント利益又は セグメント損失()	40,718	155,364	60,916	368,620	342,173	82,398	968,756	25,833	994,589

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、研修センター運営事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	968,756
「その他」の区分の利益	25,833
セグメント間取引消去	5,749
全社費用(注)	44,233
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	956,105

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	和装	洋装	ホーム ファニ シング	陳列用 器具の 賃貸	建物の 賃貸	健康・ 生活	計		
売上高									
外部顧客に 対する売上高	4,395,109	4,999,424	1,521,711	2,345,007	406,025	3,006,998	16,674,277	230,288	16,904,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,706	648	10,951	41,316	232,817	4,380	292,821	121,994	414,815
計	4,397,816	5,000,072	1,532,663	2,386,323	638,842	3,011,378	16,967,099	352,283	17,319,382
セグメント利益又は セグメント損失()	168,268	318,783	50,300	308,989	354,846	135,703	1,000,355	12,928	1,013,283

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、研修センター運営事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,000,355
「その他」の区分の利益	12,928
セグメント間取引消去	4,947
全社費用(注)	87,579
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	930,651

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円17銭	21円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	364,262	869,366
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	364,262	869,366
普通株式の期中平均株式数(株)	39,705,352	39,696,107

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

特記事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

株式会社ツカモトコーポレーション

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 義 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 相 川 高 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーション及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。